四半期報告書

（第27期第２四半期）

自　平成30年７月１日
至　平成30年９月30日

株式会社フェイス

目　　　　　　　次

頁

表　紙　………… 1

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移 ………… 2

２　事業の内容 ………… 2

第２　事業の状況

１　事業等のリスク ………… 3

２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ………… 3

３　経営上の重要な契約等 ………… 5

第３　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等 ………… 6

(2) 新株予約権等の状況 ………… 6

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ………… 6

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ………… 6

(5) 大株主の状況 ………… 7

(6) 議決権の状況 ………… 8

２　役員の状況 ………… 8

第４　経理の状況 ………… 9

１　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 ………… 10

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ………… 12

四半期連結損益計算書 ………… 12

四半期連結包括利益計算書 ………… 13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ………… 14

２　その他 ………… 19

第二部　提出会社の保証会社等の情報 ………… 20

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第２四半期（自　平成30年７月１日　至　平成30年９月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　平澤　創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566－１ 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山６－10－12 フェイス南青山
【電話番号】	03－5464－7633（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理部長　木田　優子
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス　南青山オフィス （東京都港区南青山６－10－12　フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第２四半期 連結累計期間	第27期 第２四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自平成29年４月１日 至平成29年９月30日	自平成30年４月１日 至平成30年９月30日	自平成29年４月１日 至平成30年３月31日
売上高	（千円）	10,703,830	10,600,700	21,210,070
経常利益	（千円）	852,832	194,346	1,029,933
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	560,437	213,073	504,538
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	818,028	195,932	696,813
純資産額	（千円）	18,813,718	18,097,156	18,671,710
総資産額	（千円）	26,491,412	24,749,345	25,705,435
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	50.18	15.84	40.48
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	70.9	73.0	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△296,363	156,141	809,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△190,494	177,084	△1,070,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△342,510	△897,781	△597,562
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	12,940,223	12,342,448	12,910,303

回次		第26期 第２四半期 連結会計期間	第27期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年７月１日 至平成29年９月30日	自平成30年７月１日 至平成30年９月30日
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	38.50	△8.09

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

国内の情報通信分野においては、2017年においてもインターネット普及率は80.5%と高水準を維持しております。また、個人のインターネット利用においては13歳から50歳未満における利用者の割合は95%を上回っており（※１）、なかでも、スマートフォンのみでインターネットを利用している人が全世代で増加し、特に30代では前年と比べ46%増加しております（※２）。一方、若年層を中心としたテレビ離れの動きが進んでおり、今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。この様な状況の中で、当社は時代に即したユーザーニーズに機敏に対応していくことがますます重要となっています。

※１ 出所： 総務省 平成30年版 「情報通信白書」
※２ ニールセンデジタル株式会社「Nielsen Digital Database 2018」

また、エンタテインメント市場においては、世界の音楽市場は定額制配信サービス（サブスクリプション）を中心に前年比8.1%増加し173億ドルとなり（※３）、平成11年以降初めて３年連続の売上高の伸びを記録しています。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年比６％減少し2,320億円となり（※４）、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、この反面、有料音楽配信の売上実績は573億円と前年比８％増加しており、特に定額制配信サービス（サブスクリプション）は前年比22%上昇するなど躍進しています。一方、ライブ・エンタテインメントの市場規模はコト消費の拡大を元に3,324億円と前年比7.2%増加しております（※５）。

※３ IFPI「Global Music Report 2018」
※４ 一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2017」
※５ 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「平成29年基礎調査報告書」

このような環境の下、当社は、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ＆マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

当社グループの第２四半期連結累計期間の業績について、主要な売り上げである既存配信サービスの売上の減少により、売上高は前年同期比1.0%減の10,600百万円、営業利益はレーベル事業における利益率の高い過年度発売作品やゲーム作品売上、音楽許諾権収入の減少が影響し、前年同期比75.9%減の218百万円、経常利益は前年同期比77.2%減の194百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比62.0%減の213百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜コンテンツ事業＞

コンテンツ事業においては、スマートフォンなどの普及や音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益源の獲得に向けてプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や各サービスの連動など、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。日本でのサービスを基盤として、フランス、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を開始しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C（ダイレクトトゥーコンシューマー）」のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、使いやすさの追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、キャリア公式サイトサービスの売上減少、新規事業の立ち上がりの遅れ、および連結子会社株式の売却に伴い、前年同期比19.6％減の1,627百万円となり、営業損失は248百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

＜ポイント事業＞

ポイント事業においては、ユーザー数の増加により、既存加盟店でのポイント発行が堅調に推移しました。また、セルフリキデーション（※６）事業も好調であったことから、これらにより売上高は、前年同期比10.0％増の1,335百万円となりました。

営業利益に関しましては、売上増の影響およびオフィス集約化などのコスト削減に伴い、前年同期比63.8％増の52百万円となりました。

※６　シールなどのポイントを貯めて、様々な商品を割引価格で購入できるキャンペーン

＜レーベル事業＞

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、株式会社ドリーミュージックにおけるアニメ関連商品や日本コロムビア株式会社におけるアニメ作品、所属アーティストのライブ売上が好調に推移したため、売上高は前年同期比2.3％増の7,637百万円となりました。営業利益に関しましては、利益率の高い過年度発売作品やゲーム作品売上、音楽許諾権収入の減少が影響し、前年同期比55.5％減の414百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

当第２四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて956百万円減少し、24,749百万円となりました。主として現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、6,652百万円となりました。主として、借入金を返済したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて574百万円減少し、18,097百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、自己株式の取得による減少等によるものであります。

自己資本比率は0.5ポイント改善して、73.0％となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し、12,342百万円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益332百万円、減価償却費134百万円、関係会社株式売却損益161百万円、売上債権の増加262百万円、たな卸資産の減少133百万円、法人税等の支払額118百万円等により、156百万円の収入（前年同期は296百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入500百万円、有形固定資産の取得による支出427百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入179百万円、敷金の差入による支出120百万円があったこと等により、177百万円の収入（前年同期は190百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出127百万円、自己株式の取得による支出701百万円、配当金の支払額68百万円があったこと等により897百万円の支出（前年同期は342百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成30年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成30年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,831,091	13,831,091	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,831,091	13,831,091	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成30年７月１日～ 平成30年９月30日	－	13,831,091	－	3,218,000	－	3,708,355

（５）【大株主の状況】

平成30年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
平澤　創	京都市左京区	4,777,738	36.03
RMB JAPAN OPPORTUNITIES FUND, LP. （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	115 S, LASALLE STREET, 34TH FLOOR, CHICAGO, IL 60603 （東京都中央区日本橋３－11－１）	1,518,310	11.45
BNYM NON-TREATY DTT （常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA （東京都千代田区丸の内２－７－１　決済事業部）	813,870	6.13
株式会社第一興商	東京都品川区北品川５－５－26	367,363	2.77
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. （東京都港区六本木６－10－１六本木ヒルズ森タワー）	354,900	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	224,800	1.69
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11－６	206,870	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	199,200	1.50
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２－15－１品川インターシティＡ棟）	169,038	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１）	東京都中央区晴海１－８－11	157,500	1.18
計	－	8,789,589	66.28

(注) １．上記のほか、自己株式が571,513株あります。

２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係る株式数であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　571,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　12,851,600	128,516	－
単元未満株式	普通株式　407,991	－	－
発行済株式総数	13,831,091	－	－
総株主の議決権	－	128,516	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566－１ 井門明治安田生命ビル	571,500	－	571,500	4.13
計	－	571,500	－	571,500	4.13

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成30年７月１日から平成30年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年７月１日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,460,309	12,392,454
受取手形及び売掛金	2,162,275	2,220,201
有価証券	229,555	227,731
商品及び製品	516,373	515,399
仕掛品	493,508	333,931
原材料及び貯蔵品	65,124	79,989
未収還付法人税等	26,944	4,707
その他	464,629	510,580
貸倒引当金	△27,249	△19,216
流動資産合計	17,391,471	16,265,780
固定資産		
有形固定資産	2,773,635	3,119,137
無形固定資産		
のれん	1,648,115	1,594,660
その他	678,348	603,897
無形固定資産合計	2,326,463	2,198,558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,499	2,465,616
繰延税金資産	174,258	179,037
その他	812,042	928,675
貸倒引当金	△389,935	△407,460
投資その他の資産合計	3,213,864	3,165,869
固定資産合計	8,313,963	8,483,565
資産合計	25,705,435	24,749,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,526	746,466
短期借入金	576,039	554,999
リース債務	723	723
未払費用	2,642,245	2,826,820
未払法人税等	188,625	172,652
賞与引当金	76,316	88,036
ポイント引当金	8,711	8,047
返品調整引当金	74,962	72,514
その他	1,491,297	1,297,290
流動負債合計	5,988,449	5,767,553
固定負債		
長期借入金	237,215	131,050
退職給付に係る負債	603,262	582,543
リース債務	723	361
繰延税金負債	159,317	127,873
その他	44,758	42,805
固定負債合計	1,045,276	884,635
負債合計	7,033,725	6,652,188

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,019,205	3,019,175
利益剰余金	12,316,449	12,460,717
自己株式	△100,158	△801,809
株主資本合計	18,453,496	17,896,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,254	240,477
為替換算調整勘定	△12,505	△17,603
退職給付に係る調整累計額	△56,561	△46,462
その他の包括利益累計額合計	194,187	176,410
非支配株主持分	24,026	24,662
純資産合計	18,671,710	18,097,156
負債純資産合計	25,705,435	24,749,345

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
売上高	10,703,830	10,600,700
売上原価	6,299,575	6,945,378
売上総利益	4,404,254	3,655,321
販売費及び一般管理費	※ 3,496,835	※ 3,436,394
営業利益	907,418	218,927
営業外収益		
受取利息	869	100
受取配当金	2,831	2,564
有価証券利息	25	59
投資事業組合運用益	15,367	19,759
為替差益	817	740
雑収入	9,928	13,007
営業外収益合計	29,839	36,232
営業外費用		
支払利息	4,245	3,216
持分法による投資損失	28,501	53,522
企業結合における交換費用	50,852	―
投資事業組合運用損	―	917
雑支出	825	3,156
営業外費用合計	84,425	60,813
経常利益	852,832	194,346
特別利益		
関係会社株式売却益	―	161,965
投資有価証券売却益	112,927	―
持分変動利益	5,859	―
新株予約権戻入益	15,691	―
特別利益合計	134,477	161,965
特別損失		
固定資産処分損	―	9,119
のれん減損損失	23,421	―
投資有価証券評価損	―	15,000
特別損失合計	23,421	24,119
税金等調整前四半期純利益	963,888	332,191
法人税等	169,849	144,487
法人税等調整額	8,018	△26,004
四半期純利益	786,020	213,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	225,582	635
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,437	213,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
四半期純利益	786,020	213,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,157	△22,777
為替換算調整勘定	△425	△5,098
退職給付に係る調整額	7,276	10,098
その他の包括利益合計	32,008	△17,776
四半期包括利益	818,028	195,932
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,912	195,296
非支配株主に係る四半期包括利益	226,116	635

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	963,888	332,191
減価償却費	167,057	134,363
のれん償却額	71,838	53,121
のれん減損損失	23,421	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,555	9,585
賞与引当金の増減額（△は減少）	832	11,719
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△43,570	△663
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△44,274	△20,718
受取利息及び受取配当金	△3,700	△2,665
有価証券利息	△25	△59
支払利息	4,245	3,216
為替差損益（△は益）	△982	△1,086
持分法による投資損益（△は益）	28,501	53,522
投資事業組合運用損益（△は益）	△15,367	△18,841
持分変動損益（△は益）	△5,859	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△161,965
投資有価証券売却損益（△は益）	△112,927	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	15,000
固定資産処分損益（△は益）	－	9,119
売上債権の増減額（△は増加）	△306,116	△262,254
たな卸資産の増減額（△は増加）	△143,626	133,232
仕入債務の増減額（△は減少）	△209,588	△124,941
その他	△396,382	93,541
小計	△4,080	255,418
利息及び配当金の受取額	3,725	2,743
利息の支払額	△4,250	△3,222
法人税等の還付額	27,454	19,999
法人税等の支払額	△319,211	△118,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,363	156,141

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,000	―
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△73,312	△427,315
ソフトウエアの取得による支出	△87,735	△43,369
事業譲受による支出	△20,000	―
投資有価証券の取得による支出	△49,999	―
投資有価証券の売却による収入	121,967	―
投資事業組合からの分配による収入	15,147	59,610
関係会社株式の取得による支出	△27,196	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	40,600	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	179,613
貸付けによる支出	―	△1,138
貸付金の回収による収入	37,391	―
敷金の差入による支出	△140	△120,000
敷金の回収による収入	20	1,389
その他	△117,236	28,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,494	177,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,900	△361
長期借入金の返済による支出	△207,799	△127,204
自己株式の取得による支出	△6,010	△701,838
自己株式の売却による収入	―	158
配当金の支払額	△49,300	△68,534
非支配株主からの払込みによる収入	24,500	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,510	△897,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	△3,299
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△828,629	△567,854
現金及び現金同等物の期首残高	13,768,853	12,910,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,940,223	※ 12,342,448

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
給与手当	986,494千円	996,890千円
賞与引当金繰入額	51,671千円	55,932千円
退職給付費用	43,714千円	43,187千円
貸倒引当金繰入額	20,096千円	29,785千円
広告宣伝費	923,420千円	895,208千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
現金及び預金勘定	13,470,223千円	12,392,454千円
預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	△530,000千円	△50,006千円
現金及び現金同等物	12,940,223千円	12,342,448千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	49,344	5	平成29年３月31日	平成29年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日取締役会	普通株式	68,816	5	平成29年９月30日	平成29年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年８月１日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、日本コロムビア株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第２四半期連結累計期間において資本剰余金が735,598千円、自己株式が2,942,329千円減少し、当第２四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,970,081千円、自己株式は97,121千円となっております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年６月28日定時株主総会	普通株式	68,805	5	平成30年３月31日	平成30年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日取締役会	普通株式	66,297	5	平成30年９月30日	平成30年12月11日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年５月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,100株の取得を行いました。この結果、当第２四半期連結累計期間において自己株式が699,868千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第２四半期連結会計期間末において自己株式が801,809千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 （注）１	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）２
売上高						
外部顧客への売上高	2,025,499	1,214,125	7,464,205	10,703,830	－	10,703,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,958	－	4,898	77,857	△77,857	－
計	2,098,458	1,214,125	7,469,103	10,781,687	△77,857	10,703,830
セグメント利益又は損失（△）	△58,424	31,800	931,975	905,352	2,066	907,418

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額2,066千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 （注）１	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）２
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,737	1,335,707	7,637,254	10,600,700	－	10,600,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,666	481	1,583	42,730	△42,730	－
計	1,668,403	1,336,188	7,638,838	10,643,431	△42,730	10,600,700
セグメント利益又は損失（△）	△248,416	52,085	414,413	218,082	844	218,927

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額844千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
１株当たり四半期純利益	50円18銭	15円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	560,437	213,073
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	560,437	213,073
普通株式の期中平均株式数（株）	11,167,503	13,447,409

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・66百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・５円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年12月11日

（注）平成30年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社フェイス

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷　崇雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北池　晃一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成30年７月１日から平成30年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成30年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　平澤　創
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役　　　　　　佐伯　次郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566－１ 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は株式会社フェイス 南青山オフィス（東京都港区南青山６－10－12 フェイス南青山）で行っております。）
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス　南青山オフィス （東京都港区南青山６－10－12　フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役平澤創及び当社最高財務責任者佐伯次郎は、当社の第27期第２四半期（自平成30年７月１日　至平成30年９月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。